

グループ補助金交付先アンケート調査

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)

平成29年6月実施

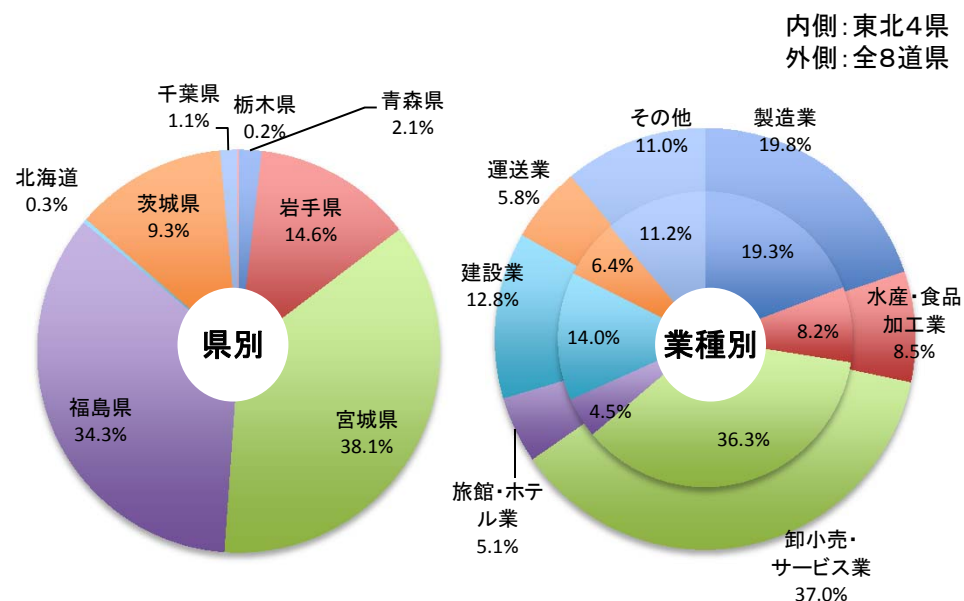
(全8道県版)

平成29年10月12日

東北経済産業局

アンケートの概要

- 平成23～28年度グループ補助金の交付先全10,830者（うち東北地域9,315者）に対しアンケートを実施し、6,633者（うち東北地域5,912者）から回答があった（回収率61.2%、東北地域63.5%）。
- 回答者数について、業種別に見ると、東北地域では卸小売・サービス業の事業者が36.3%で最も多く、次いで製造業19.3%、建設業14.0%となっており3業種で全体の69.6%を占める。
- 同じく資本金別で見ると、1千万～5千万未満の事業者が最も多く35.1%、次いで個人事業主22.7%、300万～500万未満15.4%となっており、3区分で73.2%を占める。



送付数と補助金額

県名	事業者数 (アンケート送付数)	交付 決定額 (百万円)	うち、国費 (百万円)
青森県	199	8,412	5,608
岩手県	1,393	79,126	52,750
宮城県	3,945	250,387	166,925
福島県	3,778	117,300	78,200
北海道	36	961	641
茨城県	1,318	18,428	12,286
千葉県	147	2,563	1,709
栃木県	14	473	316
計	10,830	477,652	318,434

業種別回答者数

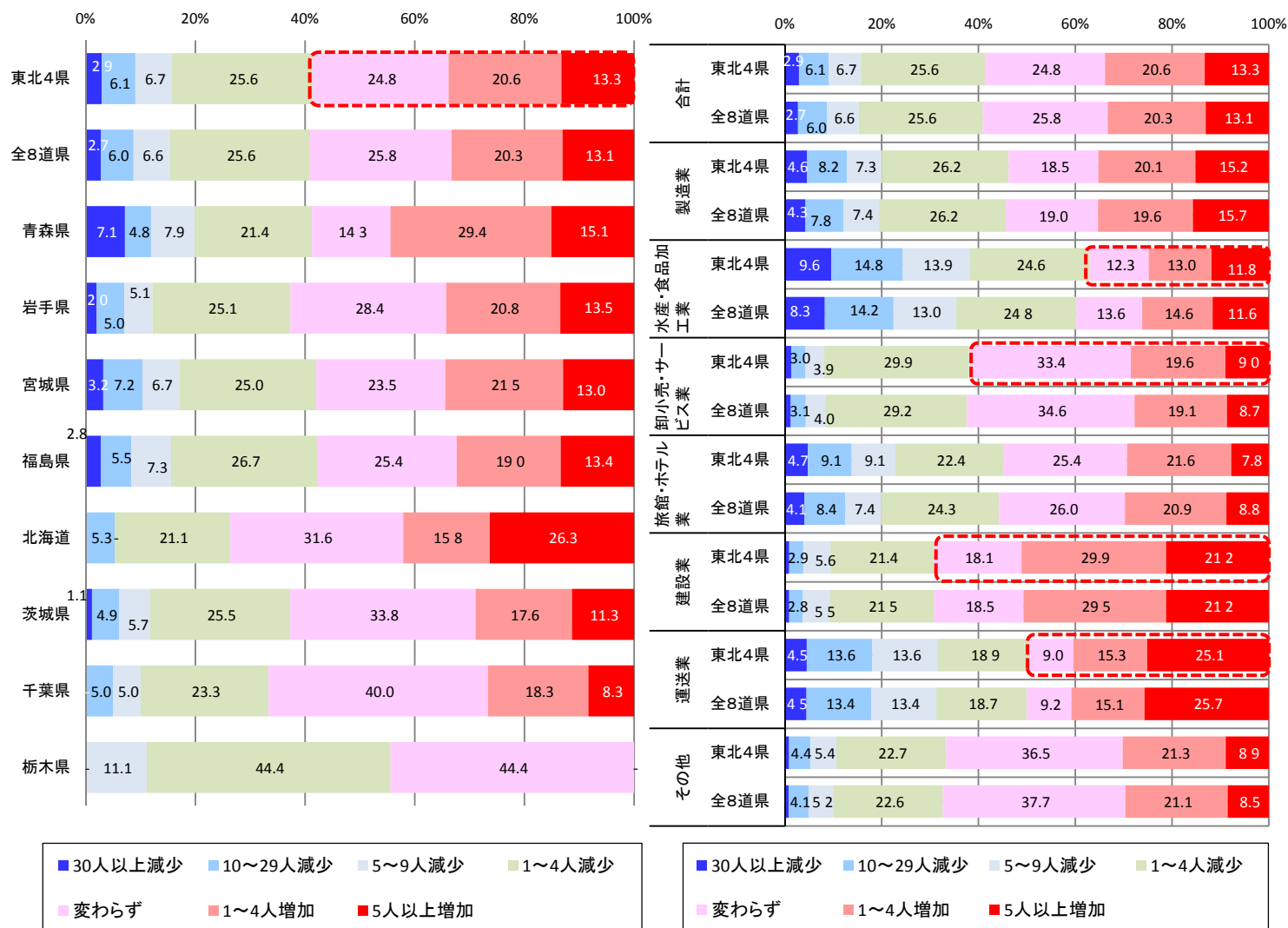
県名	合計	全数						
		製造業	水産・食品 加工業	卸小売・ サービス業	旅館・ホテル 業	建設業	運輸業	その他
青森県	137	41	26	23	1	7	22	17
岩手県	970	141	94	413	44	117	39	122
宮城県	2,528	367	265	913	45	400	236	302
福島県	2,277	591	101	800	174	306	84	221
北海道	20	4	5	5	1		2	3
茨城県	618	151	57	265	73	11	2	59
千葉県	73	10	15	35	2	5		6
栃木県	10	10						
合計	6,633	1,315	563	2,454	340	846	385	730

資本金別回答者数

県名	合計	全数						
		個人事業主	300万円未 満	300万円 ～500万円 未満	500万円 ～1千万円 未満	1千万円 ～5千万円 未満	5千万円 ～1億円未 満	1億円以上
青森県	137	7	7	13	16	45	20	29
岩手県	970	310	45	150	116	277	56	16
宮城県	2,528	552	105	354	291	978	159	89
福島県	2,277	473	154	392	250	775	128	105
北海道	20	2			3	14	1	
茨城県	618	177	25	76	67	222	42	9
千葉県	73	24	4	10	6	26	1	2
栃木県	10					10		
合計	6,633	1,545	340	995	749	2,347	407	250

I 雇用の動き

- 震災直前と現在の雇用の動きを比較すると、東北地域では58.7%の事業者が震災前の水準以上まで雇用が回復している。
- 業種別に見ると、東北地域では、震災前の水準以上に回復していると回答した割合が最も高いのは建設業(69.2%)、次いで卸小売・サービス業(62.0%)、一方、最も低いのは水産・食品加工業(37.1%)、次いで運送業(49.4%)となっており、依然として、水産・食品加工業の雇用回復が遅れている状況。

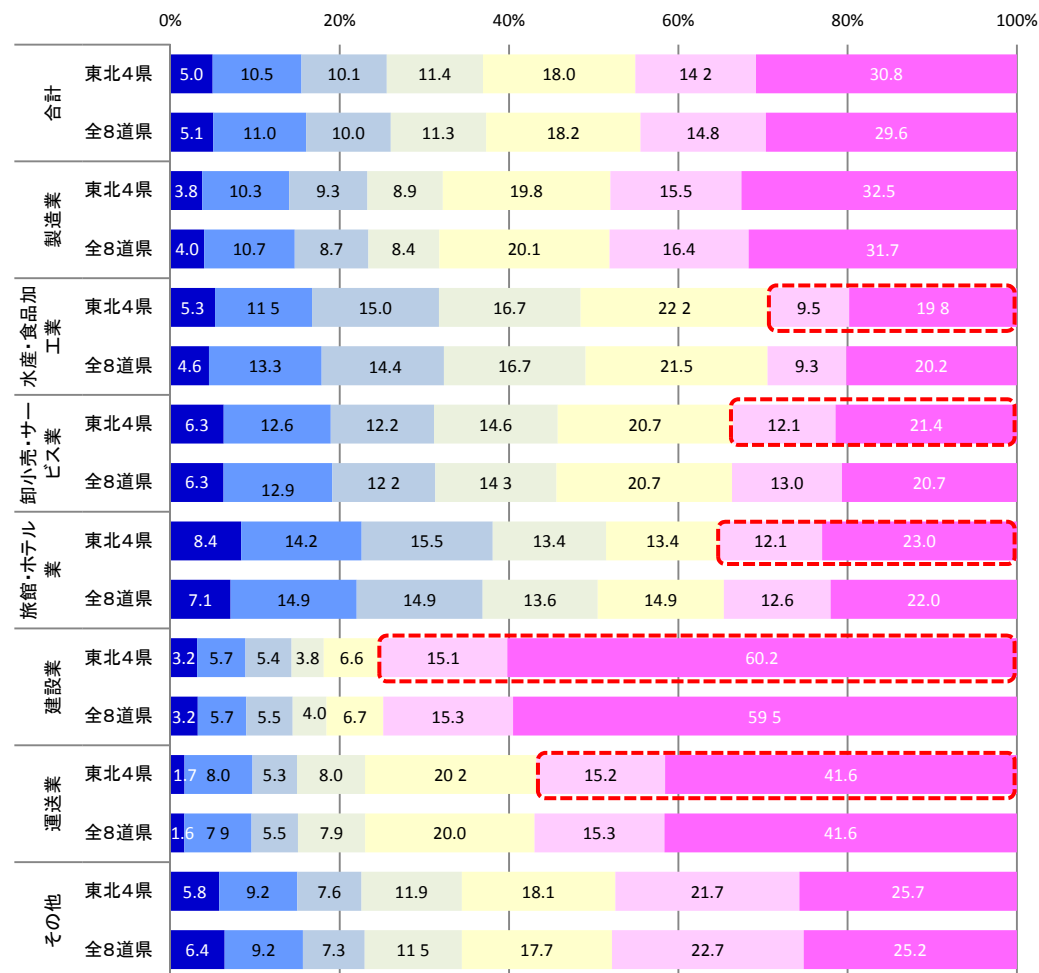


震災直前と現在の雇用人数比較

業種		震災直前 ①	H29.6 ②	②／① (%)
東北4県	合計	145,638	143,362	98.4
	製造業	50,139	46,836	93.4
	水産・食品加工業	16,456	12,938	78.6
	卸小売・サービス業	30,640	34,923	114.0
	旅館・ホテル業	6,475	5,649	87.2
	建設業	12,631	13,870	109.8
	運送業	19,727	19,588	99.3
	その他	9,570	9,558	99.9
全8道県	合計	159,617	157,172	98.5
	製造業	55,543	52,331	94.2
	水産・食品加工業	18,299	14,631	80.0
	卸小売・サービス業	34,937	39,093	111.9
	旅館・ホテル業	7,947	7,064	88.9
	建設業	12,765	14,019	109.8
	運送業	19,886	19,765	99.4
	その他	10,240	10,269	100.3

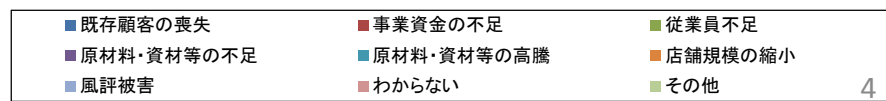
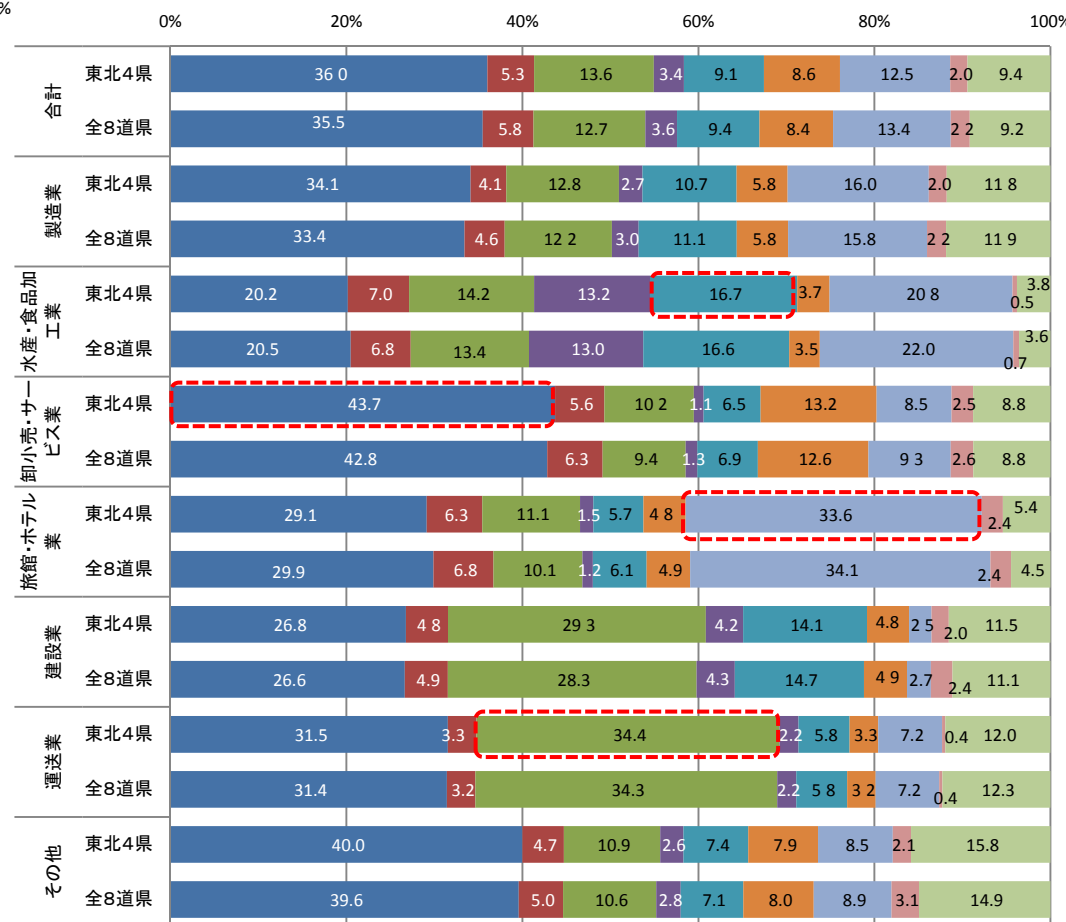
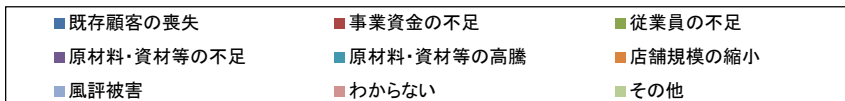
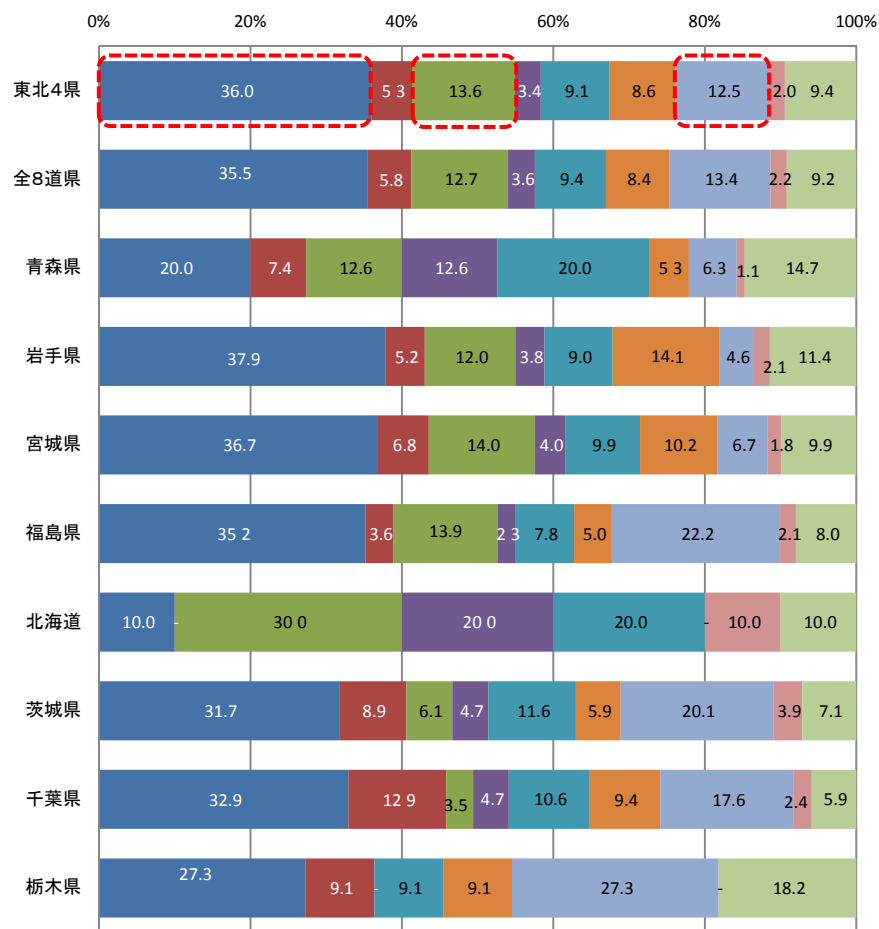
Ⅱ 売上の状況

- 現在の売上状況は、東北地域で45.0%の事業者が震災前の水準以上まで売上が回復している。
- 業種別に見ると、東北地域では、震災前の水準以上に回復していると回答した割合が最も高いのは建設業(75.3%)で、次いで運送業(56.8%)。一方、最も低いのは水産・食品加工業(29.3%)、次いで卸小売・サービス業(33.5%)、旅館・ホテル業(35.1%)となっており、雇用の動きと同様、売上についても、水産・食品加工業の回復が遅れている状況。



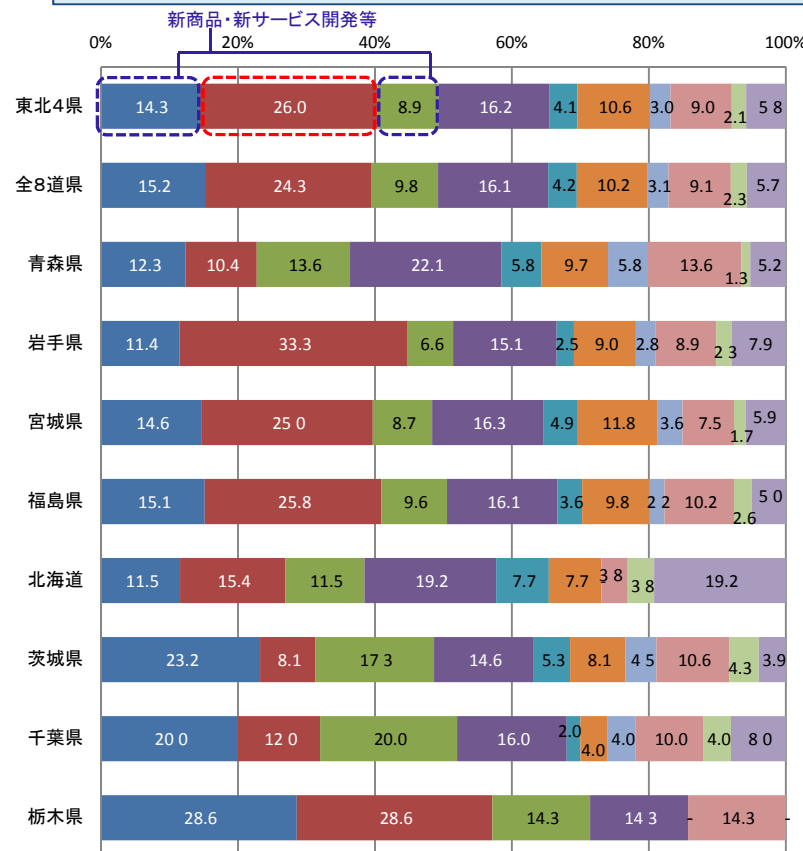
Ⅱ 売上の状況(売上が回復していない要因)

- 現在の売上が震災直前の水準まで回復していないと回答した事業者のうち、東北地域では36.0%が「既存顧客の喪失」を要因として回答しており、次いで「従業員の不足」が13.6%、「風評被害」が12.5%となっている。
- 東北地域で業種別に最も割合が高いのは、それぞれ「既存顧客の喪失」は卸小売・サービス業(43.7%)、「従業員の不足」は運送業(34.4%)、「風評被害」は旅館・ホテル業(33.6%)、さらに「原材料等の高騰」は水産・食品加工業(16.7%)となった(要因は複数回答)。

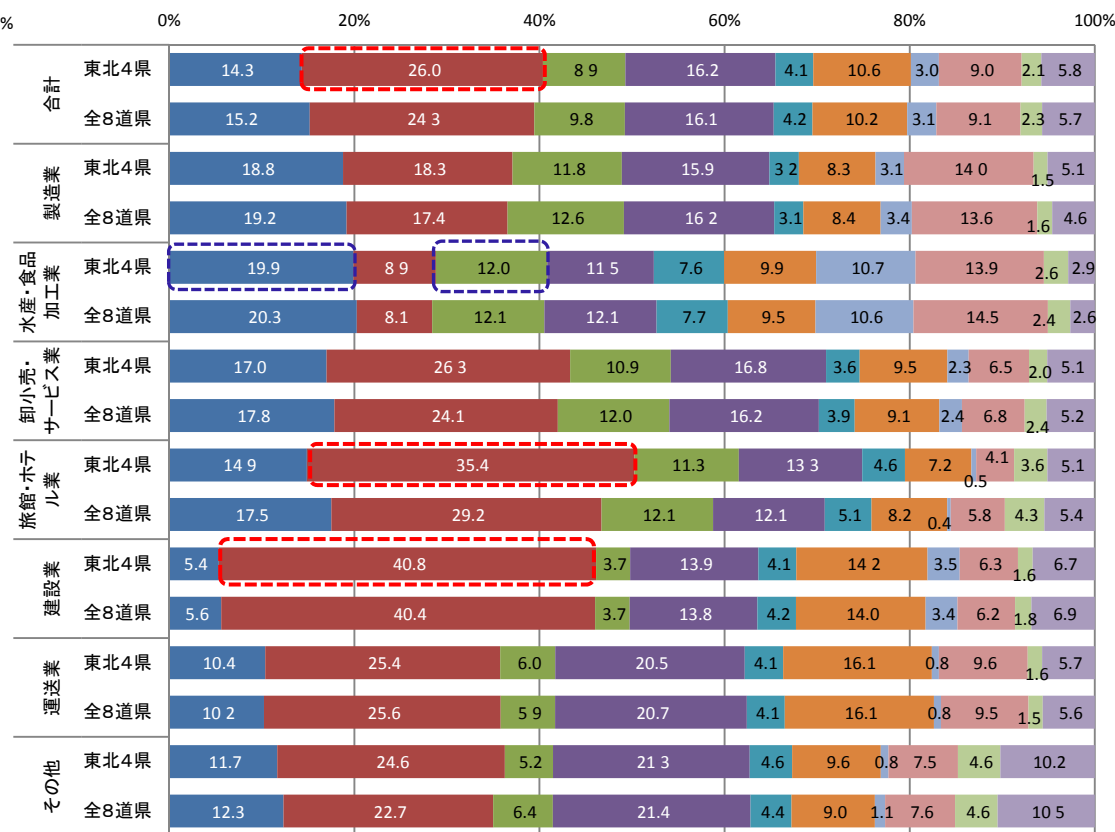


II 売上の状況(売上が回復した要因)

- 現在の売上が震災直前の水準まで回復していると回答した事業者のうち、東北地域では26.0%が「復興特需、その他要因による新規顧客の確保」、23.2%が「新商品・新サービス開発等」を要因として回答している。
- 業種別に見ると、東北地域では、建設業、旅館・ホテル業など多くの業種は「復興特需、その他の要因による新規顧客の確保」が最も高く、水産・食品加工業は「新商品・新サービス開発等」が最も高い割合(31.9%)となった。水産・食品加工業における販路拡大に向けた積極的な取り組みが窺える(要因は複数回答)。



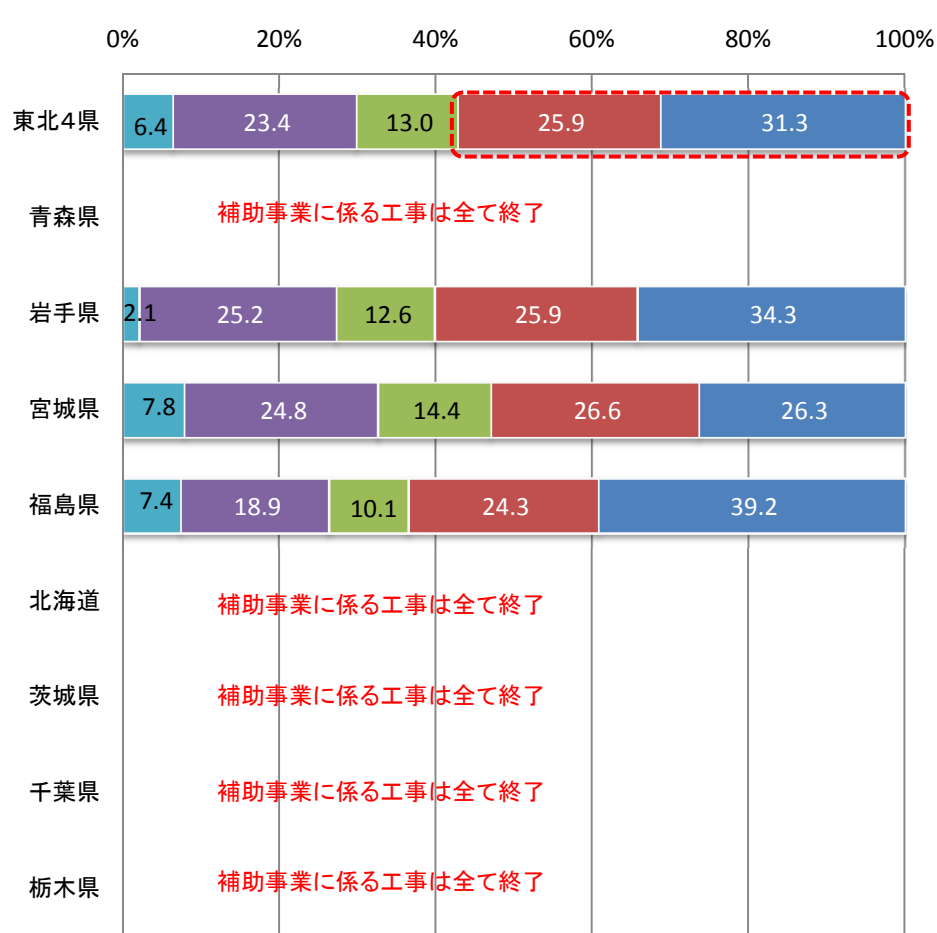
■新商品・新サービス開発等の新規顧客の確保
■復興特需、その他要因による新規顧客の確保
■新商品・新サービス開発等による既存顧客のつなぎ止め
■その他要因による既存顧客のつなぎ止め
■事業資金の確保
■従業員の確保
■原材料・資材等の確保
■新規設備の導入による生産性向上
■わからない
■その他



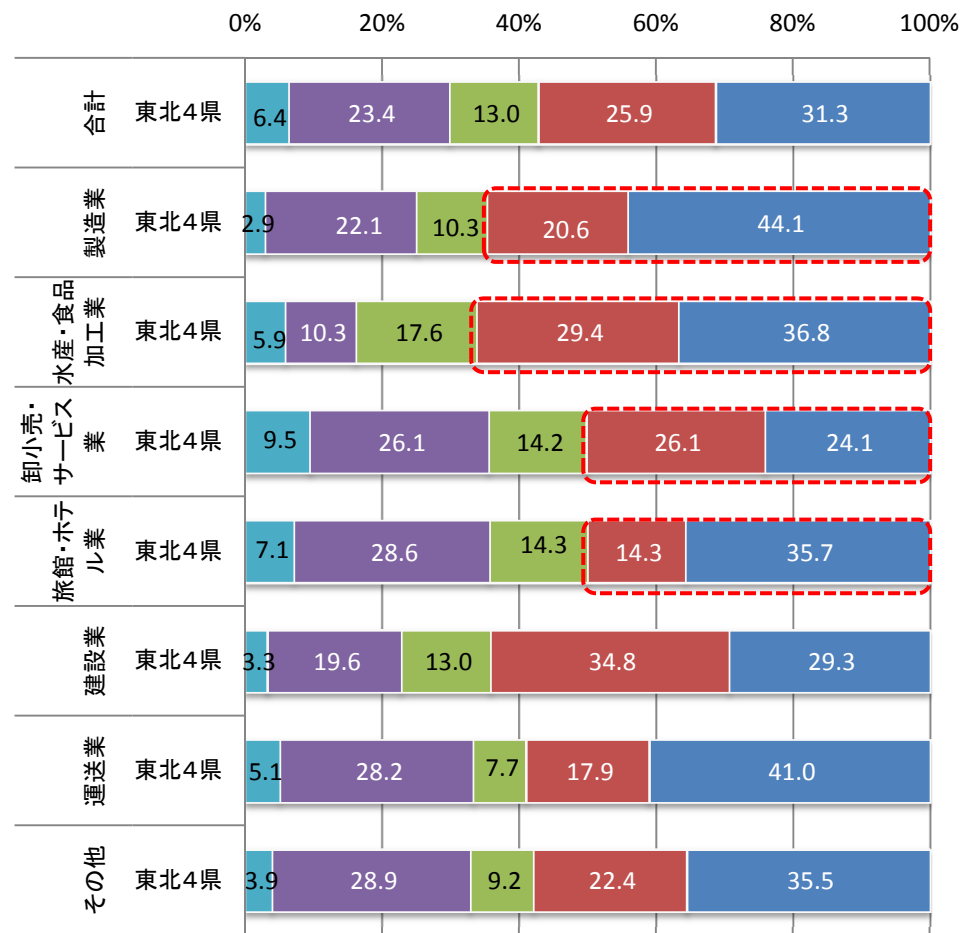
■新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保
■復興特需、その他要因による新規顧客の確保
■新商品・新サービス開発等による既存顧客のつなぎ止め
■その他要因による既存顧客のつなぎ止め
■事業資金の確保
■従業員の確保
■原材料・資材の確保
■新規設備導入による生産性の向上
■わからない
■その他

Ⅲ 資金繰り(補助事業に係る工事の自己負担分の調達)

- 補助事業に係る工事の自己負担分の調達状況は、進捗状況について「終了」と回答した者(東北地域5,249者)を除き、「調達済み」と「調達見込み」を合わせると東北地域では57.2%となっている。
- 業種別に見ると、東北地域では、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が最も高いのは水産・食品加工业(66.2%)。次いで製造業(64.7%)となっている。一方、最も低いのは旅館・ホテル業(50.0%)、次いで卸小売・サービス業(50.2%)となっている。



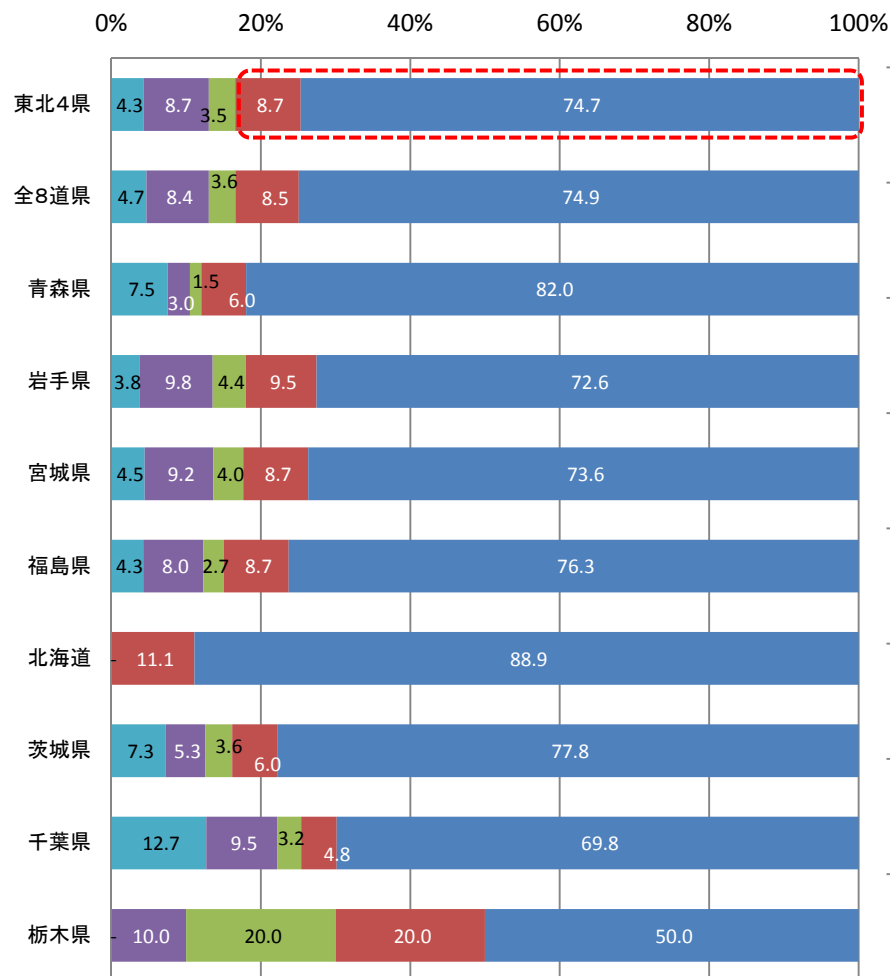
■ 調達困難 ■ 交渉予定 ■ 交渉中 ■ 調達見込み ■ 調達済み



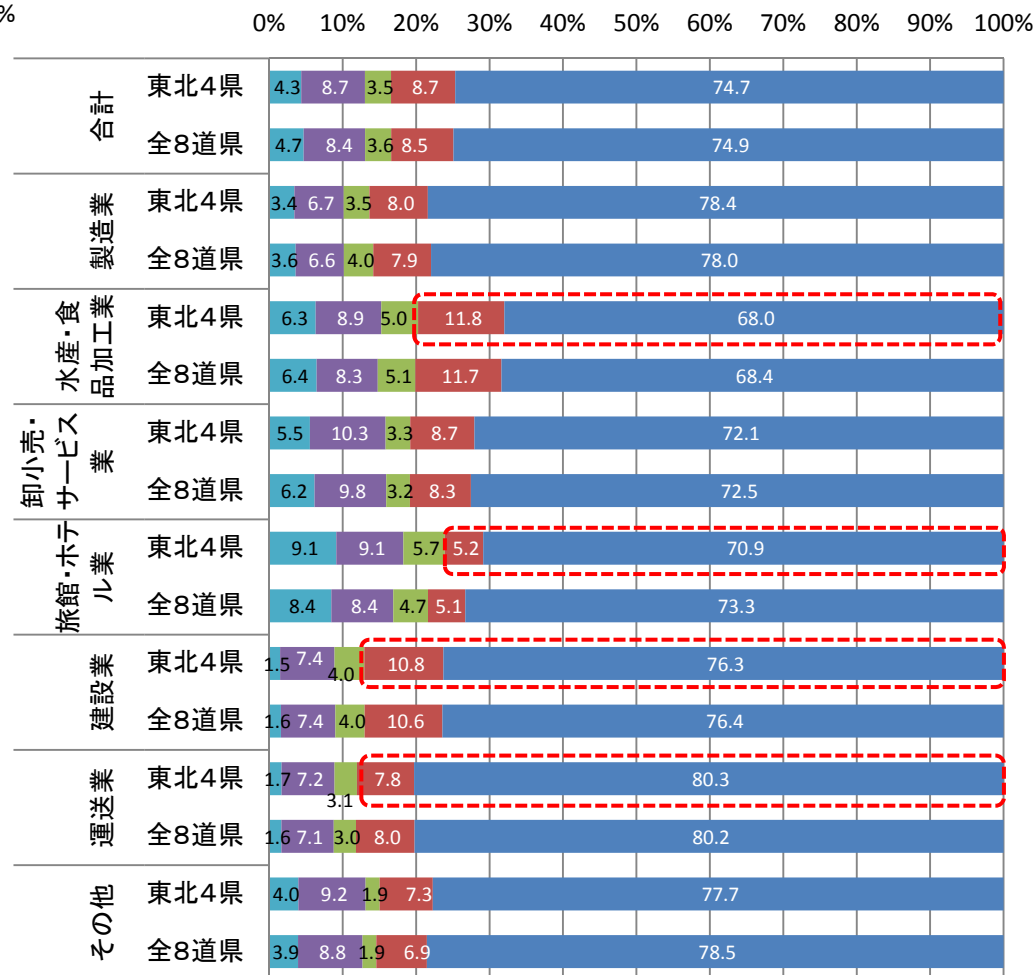
■ 調達困難 ■ 交渉予定 ■ 交渉中 ■ 調達見込み ■ 調達済み

Ⅲ 資金繰り(事業運転資金、設備資金の調達)

- 事業の運転資金、設備資金の調達状況は、「調達済み」と「調達見込み」を合わせると東北地域では83.4%となっている。
- 業種別に見ると、東北地域では、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が最も高いのは運送業(88.1%)、次いで建設業(87.1%)となっている。一方、最も低いのは旅館・ホテル業(76.1%)であり、次いで水産・食品加工業(79.8%)となっている。



■ 調達困難 ■ 交渉予定 ■ 交渉中 ■ 調達見込み ■ 調達済み

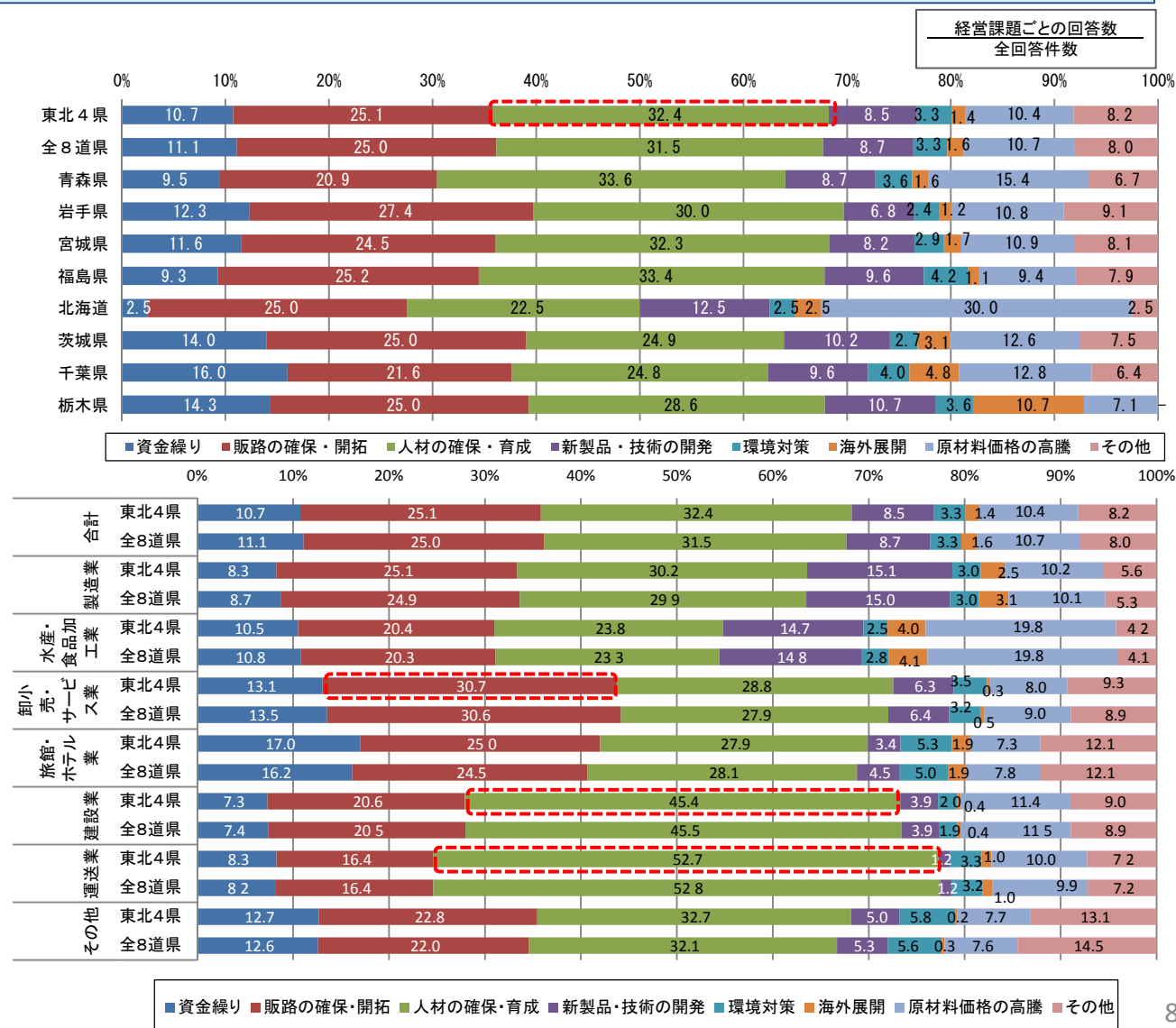
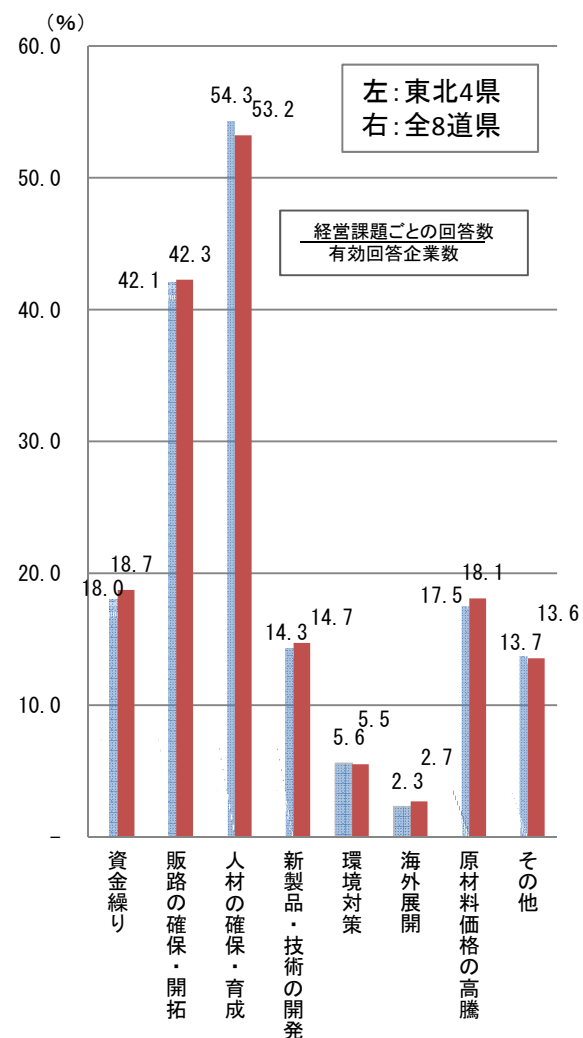


■ 調達困難 ■ 交渉予定 ■ 交渉中 ■ 調達見込み ■ 調達済み

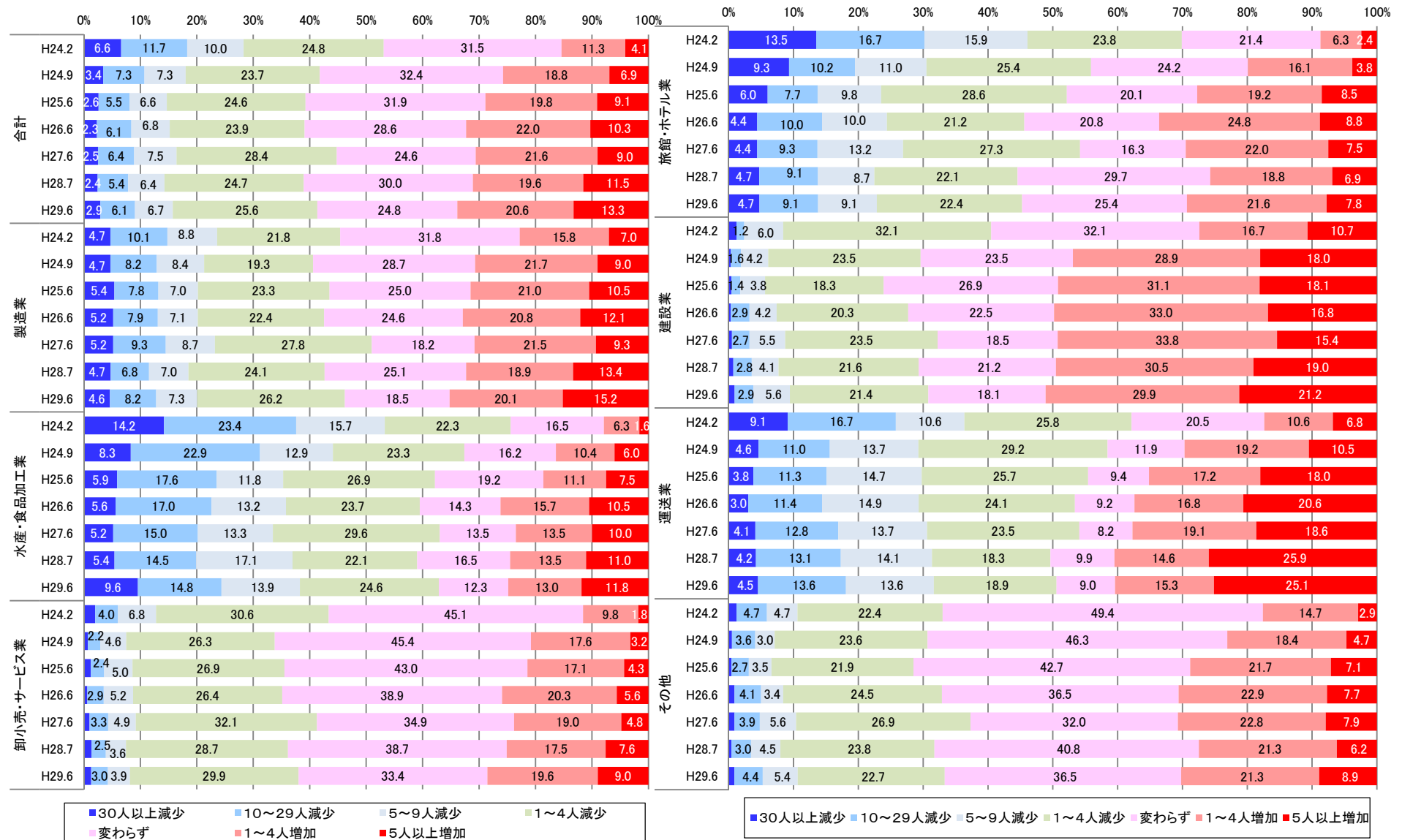
Ⅳ 現在の経営課題

- 現在の経営課題(複数回答)をたずねたところ、東北地域では、「人材の確保・育成」「販路の確保・開拓」が主要な課題として挙がっており、人材不足が32.4%と約3割を占め、被災地の復興を遅らせる1つの要因となっている。
- 業種別に見ると、東北地域では、「人材の確保・育成」と回答した割合が高いのは運送業(52.7%)、建設業(45.4%)などであり、「販路の確保・開拓」と回答した割合が高いのは卸小売・サービス業(30.7%)となっている。

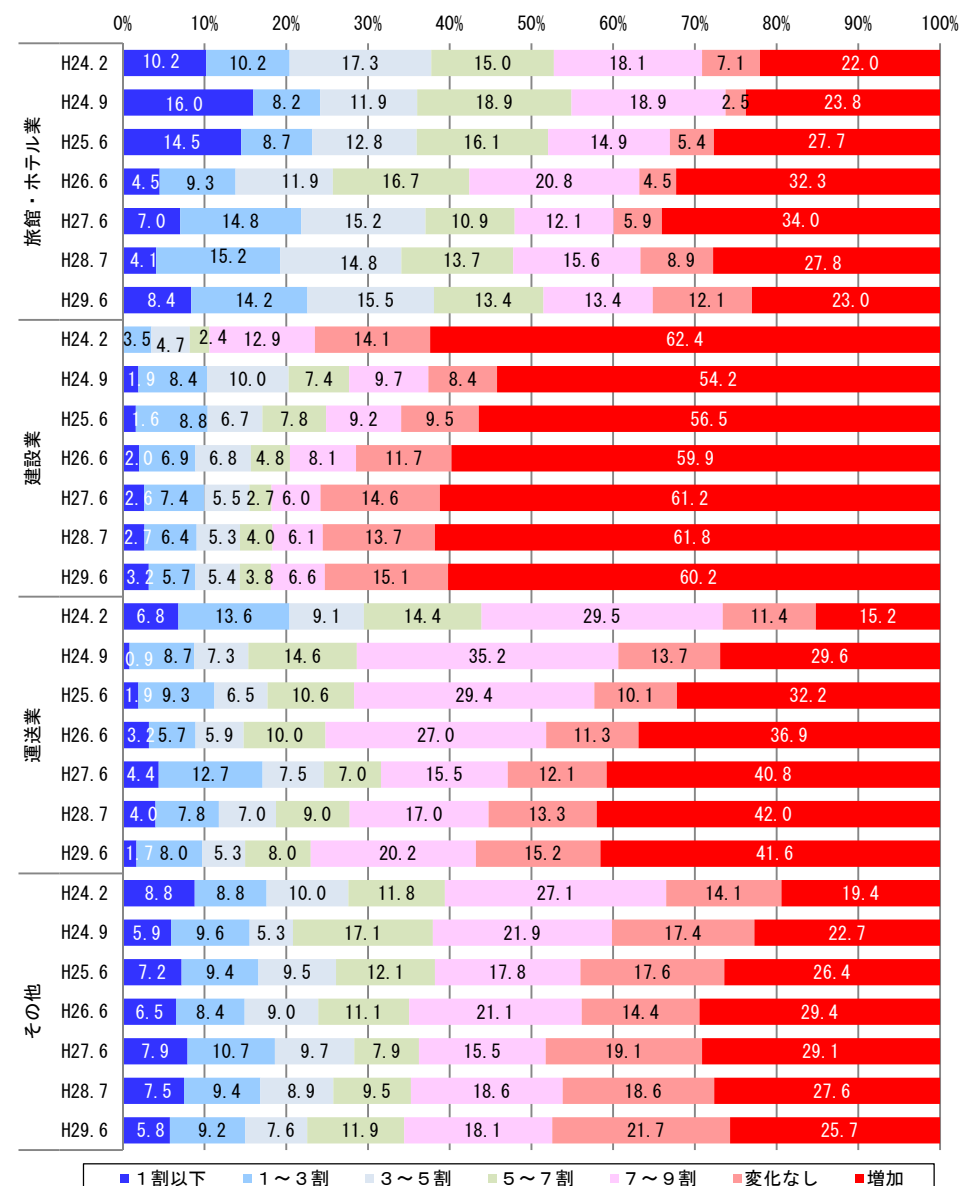
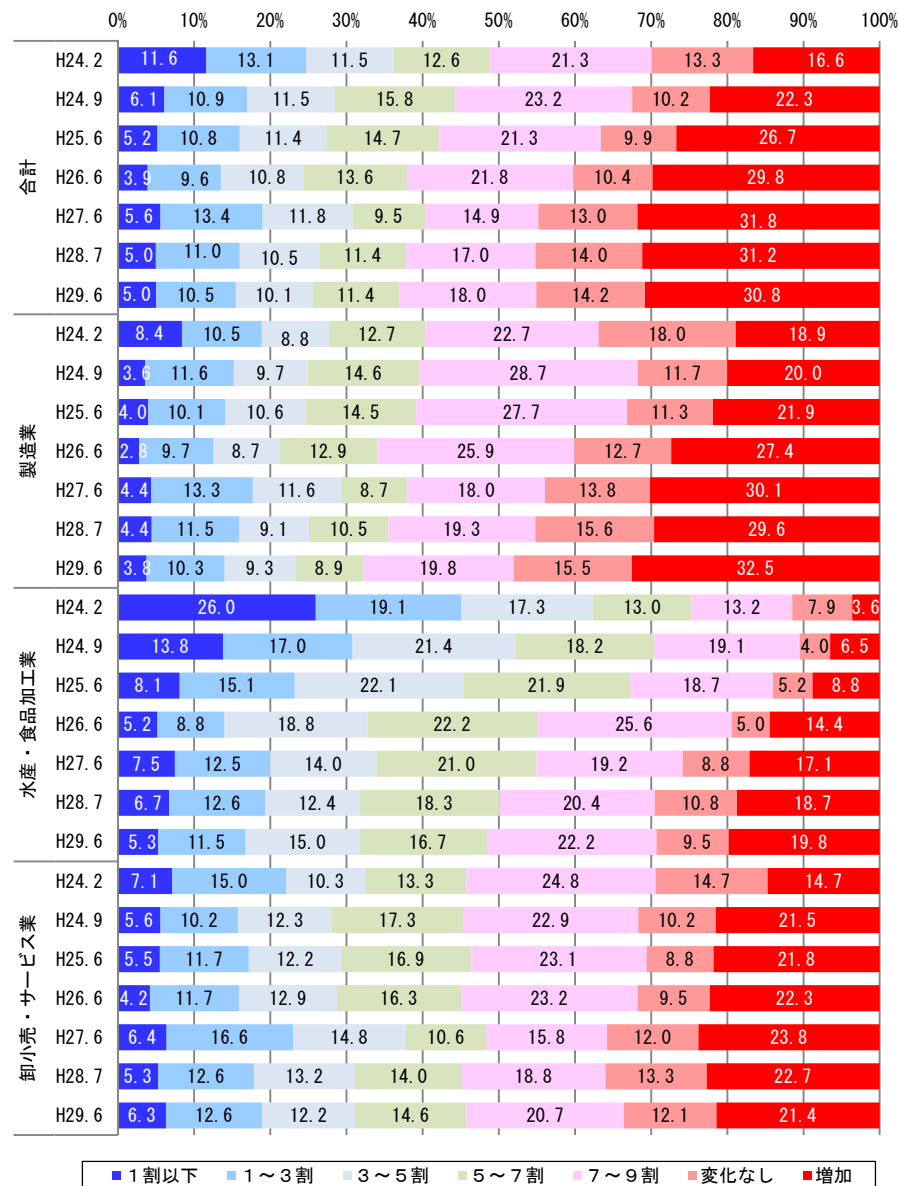
下図は、有効回答企業数における各経営課題の構成割合
複数回答形式のため、各選択肢の割合合計は100%にならない



参考① 過去の調査との比較(雇用)

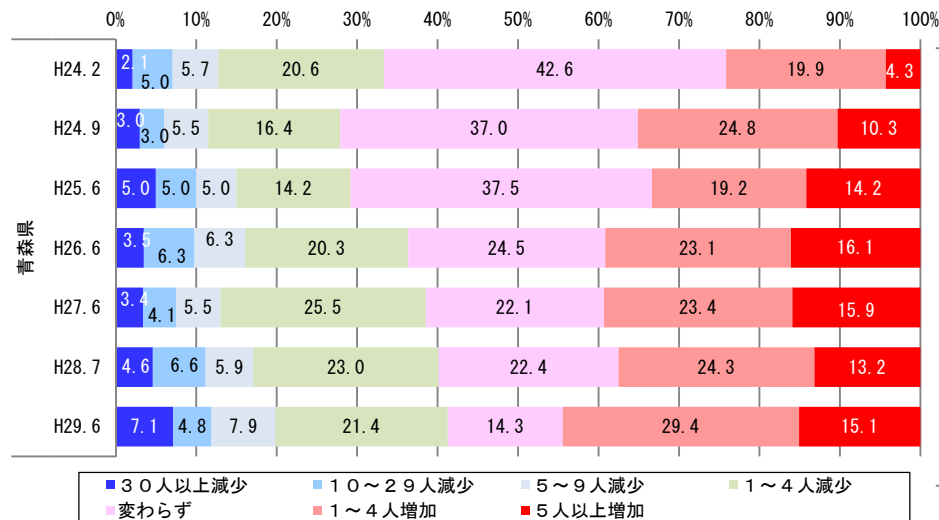


参考② 過去の調査との比較(売上)

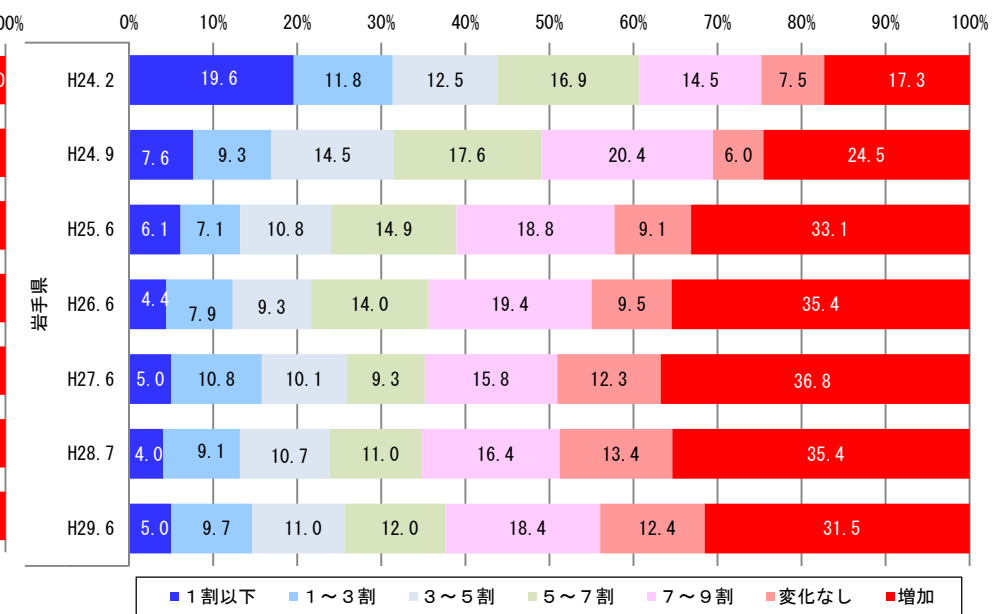
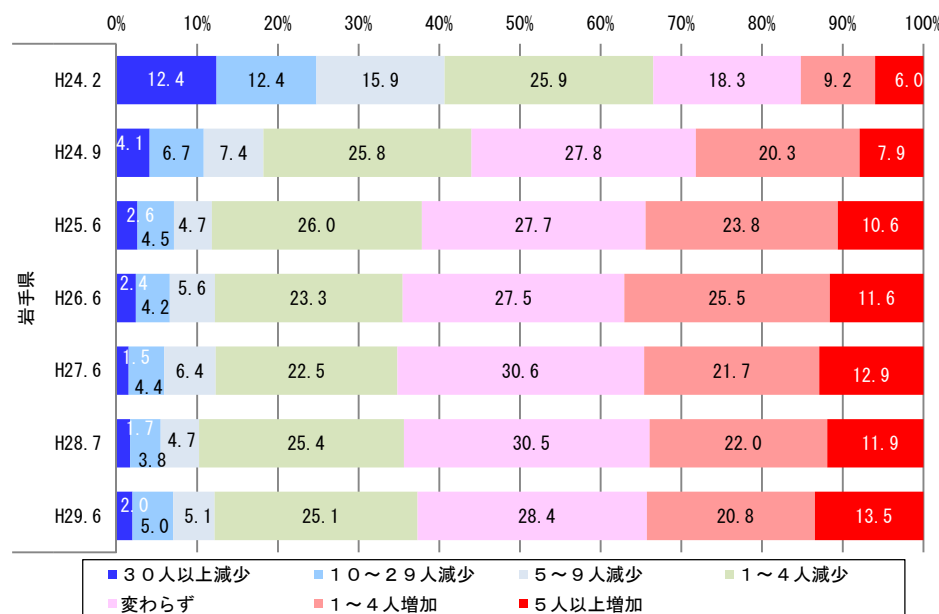
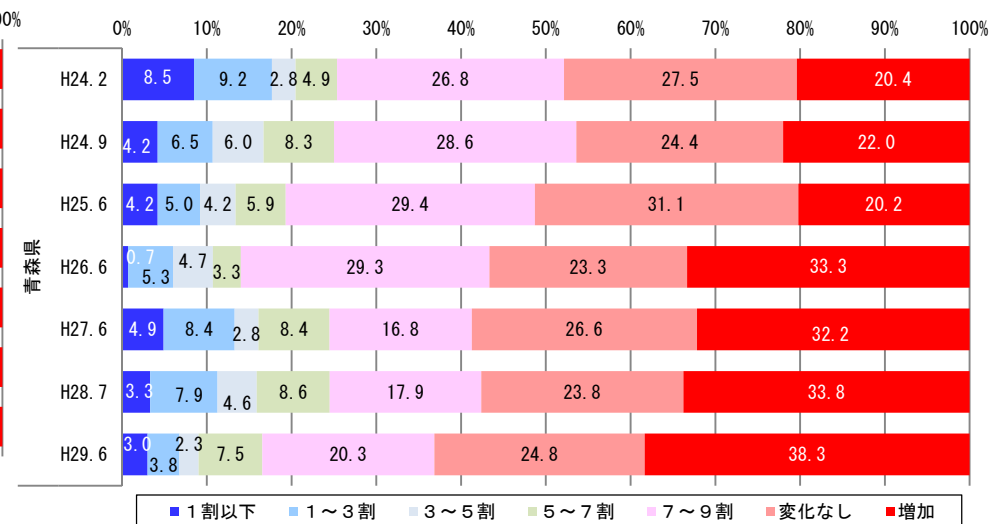


参考③ 過去の調査との比較(県別(青森県、岩手県))

雇用

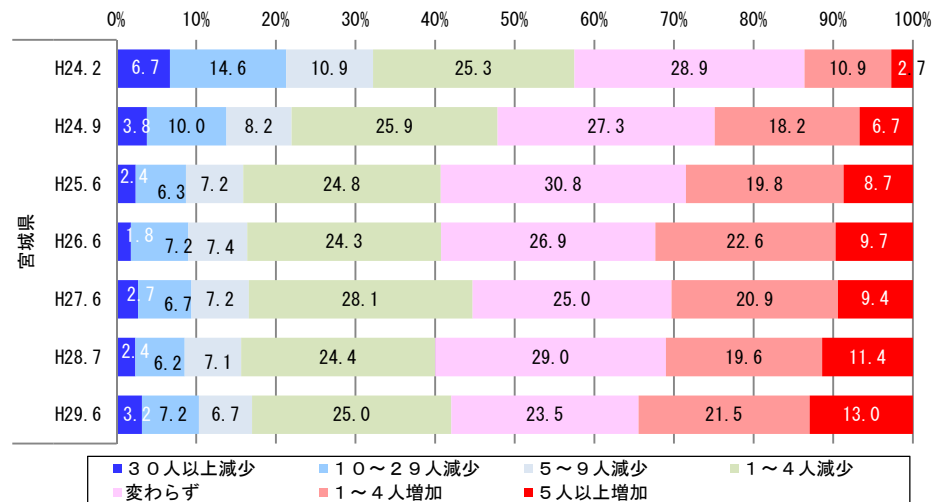


売上



参考④ 過去の調査との比較(県別(宮城県、福島県))

雇用



売上

